

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	13.2 13.3	○	温室効果ガスを2030年度までに2013年度比で26%削減するという目標達成に向けて、近隣市町村と連携した「こおりやま広域圏」により地域一体的な取り組みを行う。また、公共施設から排出される温室効果ガスを削減するため、公用自転車や電気自動車の活用、公共施設の省エネ等に加え、クールチョイスの普及啓発により二酸化炭素の削減に繋げる。	市民・事業者・市それぞれが、市内の温室効果ガス排出量を削減するため、市は公用自転車や電気自動車の活用、公共施設の省エネ化等を行う。また、市民・事業者は、普段の生活や事業者が行う活動の中で身近にできる取り組みを行う。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
地球温暖化を防止するために、市民、事業者、市それぞれが身近にできることから実践していくことが必要である。	地球温暖化の原因となる二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスについて、本市の排出量は、産業部門では減少傾向にあるが、運輸業やサービス事業所、家庭などの民生業務部門で横ばいであり、各計画での削減目標を達成するためには、更なる対策の推進と推進体制の強化が必要である。	産業部門だけでなく家庭や民生業務部門での温室効果ガス排出量削減が進まなければ、地球温暖化や気候変動問題が一層深刻化する。そのためには、こおりやま広域圏での一体的な取り組みによる行動変容に加え、公共施設においては環境省等の補助制度を効果的に活用した再エネや省エネ設備等の導入が必要である。	地球温暖化対策に関するアンケート調査結果では、地球温暖化などの問題を防止するためには化石燃料消費を減らして、温室効果ガス排出量を減らすことが必要とほとんどの市民が回答していることから、今後も省エネルギーに関する取り組みや再生可能エネルギーの導入の推進など、市民参加型の取り組みを効果的に推進する必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

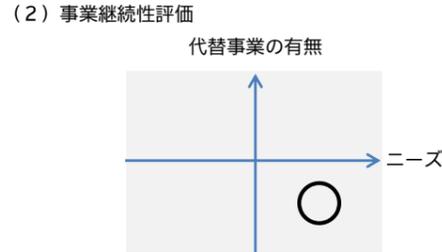
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2022年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639									
活動指標①	公用自転車走行距離	km	2,099	2,211	2,127	1,302	2,185	1,715	2,243		2,301		2,359	2,418			
活動指標②	公用電気自動車走行距離	km	21,177	20,107	21,812	10,571	22,466	9,747	23,140		23,834		24,549	25,285			
活動指標③	クールチョイス等イベント回数	回	6	6	7	11	8	4	9		10		11	12			
成果指標①	二酸化炭素削減量	kg	2,249	2,345	2,313	1,233	2,382	1,198	2,453		2,526		2,526	2,526	2,526	2,526	
成果指標②	EVステーション利用回数	回	3,000	4,062	3,000	5,100	3,000	5,828	3,000		3,000		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
成果指標③	クールチョイス等イベント参加人数	人	180	336	210	1,233	240	315	270		300		300	300	300	300	300
単位コスト(総コストから算出)	二酸化炭素削減量1kgあたりのコスト	千円		8		19		24	12		12		12	12			
単位コスト(所要一般財源から算出)	二酸化炭素削減量1kgあたりのコスト	千円		1		11		18	9		8		8	8			
事業費		千円		7,493		12,171		19,159	14,000		14,000		14,000	14,000			
人件費		千円		11,415		10,604		9,240	15,902		15,902		15,902	15,902			
歳出計(総事業費)		千円		18,908		22,775		28,399	29,902		29,902		29,902	29,902			
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円									1,500		1,500	1,500			
その他		千円		17,028		9,000		7,182	8,000		8,000		8,000	8,000			
一般財源等		千円		1,880		13,775		21,217	21,902		20,402		20,402	20,402			
歳入計		千円		18,908		22,775		28,399	29,902		29,902		29,902	29,902			
	実計区分	評価結果		継続	統合	継続	継続	拡充	継続	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<p>公用自転車走行距離は、計画を上回ったが、公用電気自動車走行距離は、計画を下回った。クールチョイス等イベント回数は令和元年東日本台風の影響のために計画を下回った。公用自転車と公用電気自動車は温室効果ガス削減につながることから、利用促進に向け一層周知を図っていく。</p>	<p>二酸化炭素削減量は、公用自動車の利用実績が減少したことにより減少した。EVステーション利用回数は、市民のEV保有台数の増加やPR効果により、EVステーションの認知度が高まったことにより増加した。クールチョイス等イベント参加人数は、令和元年東日本台風のためイベントの開催数を減少せざるを得なかったため計画を下回った。</p>	<p>【事業費】新たに(仮称)郡山市地球温暖化対策総合戦略策定のための事業費が増加した。</p> <p>【人件費】令和元年東日本台風の影響で予定していたイベントが実施できなかったため、人件費も減額になった。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3

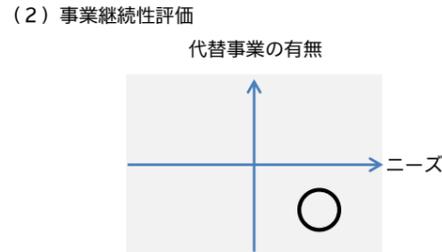


継続	一次評価コメント
継続	令和元年東日本台風の影響で公用自転車と公用電気自動車の走行距離、クールチョイス等のイベント回数、二酸化炭素削減量が計画よりも減少したが、地球温暖化に対する意識を高めるためには有効な事業であり継続する必要がある。今後は、「(仮称)郡山市地球温暖化対策総合戦略」において地球温暖化対策と気候変動適応の両方での事業展開を図り、温室効果ガス削減などの各種目標達成を目指す。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、温室効果ガス排出量を削減するため、自転車や電気自動車、公共施設の省エネ化等を含めた取り組みを推進するための事業である。令和元年度は、公用自転車の走行距離は前年度と比較し増加したものの、計画値を下回っており、公用電気自動車の走行距離も、計画値に達していない状況にある。これは、利用できる環境は整備されているものの、その周知がまだ行内に浸透していないことが要因の一つとして考えられる。また、EVステーションの利用回数も増加していることから、電気自動車の普及が進んでいることを示しており、地球温暖化対策への貢献があると推測できる。今後は、こおりやま広域圏での一体的な取り組み及び省エネ・再生可能エネルギーの導入促進、市民参加型の取り組みを推進するため、継続して事業を実施する。なお、単位コストが年々上昇していることから、効率的な事業運営に努めるとともに、「(仮称)郡山市地球温暖化対策総合戦略」を踏まえた新たな事業展開について検討する必要がある。

1 事業概要

Table with 5 columns: Policy System, SDGs, Broad Area, Methods, and Intent/Purpose. Row 1: Policy System (V 'Living in a comfortable and safe future'), SDGs (17.17), Broad Area (O), Methods (Schools/communities as targets for lectures, etc.), Intent/Purpose (Raise awareness for environmental protection).

Table with 4 columns: Business Start Environment (Background), Current Environment, Future Environment (Forecast), and Resident Opinion Analysis. Row 1: Background (Energy usage increasing), Current (Climate change concerns), Future (Global warming impacts), Resident (Need for better environment).

2 事業進捗等 (指標等推移)

Large data table showing progress of indicators from 2017 to 2025. Columns include: Indicator Name, Unit, 2017 Plan/Actual, 2018 Plan/Actual, 2019 Plan/Actual, 2020 Plan/Actual, 2021 Plan/Actual, 2022 Plan/Actual, 2023 Plan/Actual, 2024 Plan/Actual, 2025 Plan/Actual, and Overall Status (e.g., Continued, Improved).

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results, Outcome Indicator Analysis Results, and Total Business Cost (Personnel) Analysis Results. Row 1: Activity (Lecture frequency down), Outcome (Participants down), Total Cost (Personnel cost down).

3 一次評価 (部局内評価)

(1) Business Method Evaluation. Table with 5 rows (Scale, Fairness, Efficiency, Outcome, Activity) and a radar chart showing scores for each category.

(2) Business Continuity Evaluation. Chart showing 'Continued' status. Text box explains that due to typhoon impact, events were cancelled, leading to a decrease in participants and costs.

4 二次評価

(1) Business Method Evaluation. Table with 5 rows (Scale, Fairness, Efficiency, Outcome, Activity) and a radar chart showing scores for each category.

(2) Business Continuity Evaluation. Chart showing 'Improved' status. Text box explains that while typhoon impacted events, the project was reviewed and improved for future implementation.

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	7.a 13.2	○	新エネルギー（太陽光、地中熱、風力、小水力、太陽熱等）を公共施設へ導入するとともに、民間施設への導入支援を行う。	郡山市のエネルギービジョンの重点事項の一つである新エネルギーの導入を目的とする。具体的には、公共施設への導入や民間施設への導入支援を行う。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
本市のエネルギー施策などの指針を定めた「郡山市エネルギービジョン」を平成27年3月に策定し、新エネルギーの導入を重点事項の1つとしている。	大雨や地震などの大規模な自然災害に対する電力の安定供給への懸念が全国的に高まり、自治体においても避難所となる公共施設で電力を安定的に確保することが求められており、それらの電力確保には、温室効果ガス排出量を削減するために新エネルギー発電の導入を図っている。	今後も活用する公共施設については、計画的に耐震補強や長寿命化改修を行うことから、これらの改修に併せて新エネルギーを導入することが可能である。また、ICT活用により各施設がネットワークを通じて高度な管理制御が可能となり、エネルギー消費量の最適化がより一層図られるようになる。	まちづくりネットモニターの回答では、より良い環境づくりを進めるために新エネルギーの導入が必要との回答が多いが、実際には導入コストが高いため、民間に対する市の支援が必要である。また、市が率先して新エネルギーを導入することにより、市民の関心や理解が高まり一層の普及促進が期待できる。

2 事業進捗等（指標等推移）

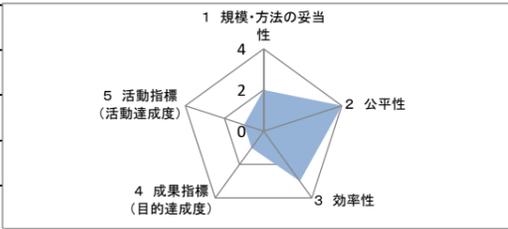
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針			
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度		
対象指標	新エネルギー導入可能な市の公共施設	箇所		189		190		190										
活動指標①	新エネルギーを導入した市の公共施設	箇所	1	2	1	1	1	0	1		1		1					
活動指標②																		
活動指標③																		
成果指標①	新エネルギーを導入した施設における出力（太陽光）	kw	5	20	5	10	5	0	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
成果指標②	新エネルギーを導入した施設における出力（太陽光以外）	kw	10	15	10	0	10	0	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
成果指標③																		
単位コスト（総コストから算出）	新エネルギー導入施設における出力1kwあたりのコスト	千円		41		263		0										
単位コスト（所要一般財源から算出）	新エネルギー導入施設における出力1kwあたりのコスト	千円		41		263		0										
事業費		千円		66		64		26,005	30,000		30,000		30,000		30,000			
人件費		千円		1,383		2,568		4,002	11,068		11,068		11,068		11,068			
歳出計（総事業費）		千円		1,449		2,632		30,007	41,068		41,068		41,068		41,068			
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		1,449		2,632		30,007	41,068		41,068		41,068		41,068		41,068	
歳入計		千円		1,449		2,632		30,007	41,068		41,068		41,068		41,068		41,068	
		実計区分		評価結果		継続		統合		継続		継続		改善		継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
公共施設への新エネルギーの導入は、施設の更新・改修に併せて国の補助金を活用して実施する方針であり、導入に至るような施設の更新・改修がなかったため、実績は無かった。	新エネルギーを導入した市の公共施設が無かったため太陽光及び太陽光以外の出力は無かった。	【事業費】 事業費には、一般家庭への郡山市エネルギー3R推進事業補助金分が含まれているため事業費が増額となっている。公共施設への新エネルギー導入に関する事業費は、情報収集や事務打合せ等の旅費であり、この部分の事業費は減額となっている。 【人件費】 一般家庭への郡山市エネルギー3R推進事業補助金に対する人件費分が含まれているため人件費が増額となっている。

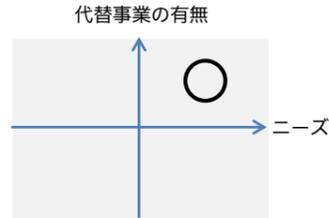
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	1
5 活動指標（活動達成度）	1



(2) 事業継続性評価

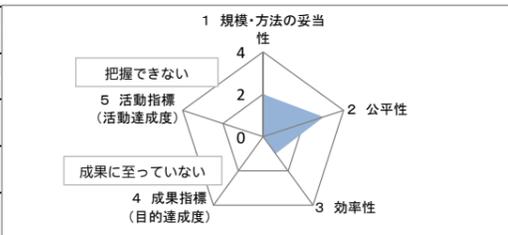


経常事業	一次評価コメント
	公共施設への新エネルギーの導入については施設の更新・改修等に併せて国等の補助制度を活用を基本としており、新たに導入した施設は無い。事業費の大半を占める一般家庭向けの補助事業であるエネルギー3R推進事業補助金については、課題となっている家庭部門の地球温暖化の原因となる二酸化炭素等の温室効果ガスの削減に有効で、経常的に必要不可欠であり、今後においてはマネジメントサイクルによらず事業を実施する。また、地域の防災・減災と低炭素化を同時に実現するため、環境省の補助を活用し年次計画により指定避難所へ再生可能エネルギー設備等を導入することとし、今年度は湖南小中学校に太陽光発電システム等の導入するため実施設計を行ったところである。

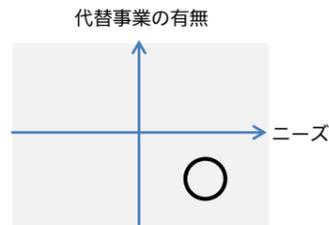
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	1
4 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない
5 活動指標（活動達成度）	把握できない



(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
	当該事業は、新エネルギーの導入を目的として、公共施設や民間施設への導入支援を行う事業である。令和元年度は、新エネルギーの導入が施設の更新や改修に併せて国の補助金を活用して実施する方針であり、導入に至るような施設の更新・改修の事業がなかったため、公共施設への導入実績はなく、成果指標においても実績は計上されていないが、湖南小中学校への導入に向け、導入設備に係る実施設計を行ったところである。施設への新エネルギー導入は、省エネの推進をはじめ、光熱水費等の削減、利用者等への啓発効果だけでなく、防災や減災にも寄与するものであるが、事業費の大半は、一般家庭向けの補助事業である「エネルギー3R推進事業補助金」が占めている状況にある。よって、公共・民間施設へ新エネルギーを導入する施策と一般家庭向けの補助事業を展開する施策を整理した上で、一方の施策を別なマネジメントサイクルにより推進する等、事業区分の見直しを検討する必要がある。なお、公共施設だけでなく、民間施設への導入促進を図るため、導入効果の啓発や新エネルギーに関する関心及び理解を高めていくための取組みも併せて推進していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	7.a 13.2	○	燃料電池自動車（FCV）及び再生可能エネルギー由来の水素ステーションを活用し、FCVの各種イベントへの出展や水素ステーションの見学者受入れ等を行い、水素利活用について普及啓発を行う。	「郡山市水素利活用推進構想」の取り組みの一つである、FCV及び水素ステーションの普及促進を行う。また、水素は環境に配慮した高効率なエネルギーとして、将来のエネルギーの中心的な役割を担うものであるということをイベントを通じて市民へ啓発する。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成26年度に「郡山市エネルギービジョン」、平成27年度に「郡山市水素利活用推進構想」を策定しており、構想内で水素利活用に向けた燃料電池自動車（FCV）の普及促進、イベント等を通じた市民への普及啓発に取り組むこととしている。	市のSHS、FCV導入をはじめ、市内では移動式水素ステーション、県内ではいわき市に商用定置式水素ステーションが開所し、国では東京オリンピック開催を機にFCV、FCバス、水素ステーションの大幅な普及を目指している中、市では産学官連携による水素利活用推進研究会を立ち上げ、水素社会の実現に向けた取組みを開始した。	啓発事業等を通じて、水素の利活用に関して燃料電池の高機能性が市民に再認識され、FCVが普及するにつれ水素ステーションの必要性も増してくる。このため、官民連携プラットフォームである水素利活用推進研究会での取組みにより商用水素ステーションの整備やFCVの普及につながるという期待が高まる。	住民にとってFCVは、価格がとても高価で、水素充填の利便性や水素の安全性に対し不安があるというイメージがあるため、これを払しょくするための啓発事業を通じて高い環境負荷低減と蓄電能力をPRする必要がある。また、市のSHSを活用している市内外FCVオーナーをはじめ、福島県や先行整備を行ったいわき市からは、商用水素ステーションの早期実現が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

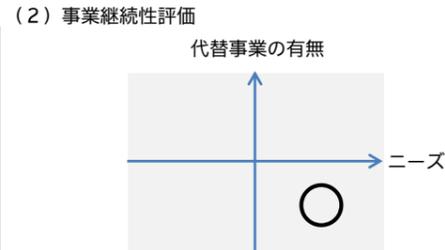
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639											
活動指標①	FCV啓発活動回数	回	10	10	12	13	12	10	12		12		12		12		12		
活動指標②	水素ステーション見学回数	回	10	32	12	23	12	5	12		12		12		12		12		
活動指標③																			
成果指標①	FCVイベント参加者数	人	500	894	600	666	600	403	600		600		600		600		600		600
成果指標②	水素ステーション見学者数	人	50	159	60	237	60	75	60		60		60		60		60		60
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	FCVイベント参加者及び水素ステーション見学者1人あたりのコスト	千円		14		22		35											
単位コスト（所要一般財源から算出）	FCVイベント参加者及び水素ステーション見学者1人あたりのコスト	千円		14		20		31											
事業費		千円		9,760		13,468		13,513	14,000		14,000		14,000		14,000		14,000		
人件費		千円		5,229		6,404		3,162	6,404		6,404		6,404		6,404		6,404		
歳出計（総事業費）		千円		14,989		19,872		16,675	20,404		20,404		20,404		20,404		20,404		
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円				2,000		2,003	2,000		2,000		2,000		2,000		2,000		
一般財源等		千円		14,989		17,872		14,672	18,404		18,404		18,404		18,404		18,404		
歳入計		千円		14,989		19,872		16,675	20,404		20,404		20,404		20,404		20,404		
		実計区分		評価結果		新規		継続		継続		継続		継続		継続		継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
FCV啓発活動回数、水素ステーション見学回数ともに令和元年度東日本台風の影響で計画より回数が減少した。	水素ステーション見学者数は、計画を上回ったが、FCVイベント参加者数は、令和元年度東日本台風の影響で予定していたイベントが実施できなかったため計画を下回った。	【事業費】 水素ステーション修繕料の消費税増税分が増加した。 【人件費】 令和元年度東日本台風の影響で啓発活動や見学回数が減ったため、人件費も減額になった。”

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3

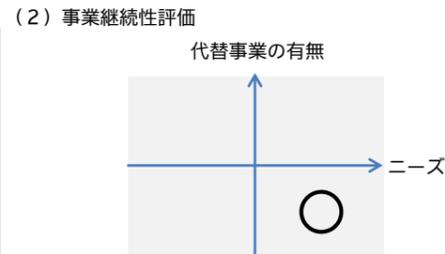


継続	一次評価コメント
継続	令和元年度東日本台風の影響で啓発活動回数、イベント参加者数が減少した。また41団体が加盟している官民連携プラットフォームである「郡山市水素利活用推進研究会」において水素ステーション及びFCV・FCバス分科会を設置し、燃料電池自動車（FCV）の普及拡大を図ったほか、定置式商用水素ステーション設置に向け、整備及び運営主体や候補地の選定など具体的な検討を行った。 郡山市水素利活用推進構想に基づく水素社会の実現に向けた事業であり、継続して事業を推進する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、「郡山市水素利活用推進構想」の取り組みの一つである、燃料電池自動車（FCV）及び水素ステーションの普及促進を図るための事業である。 令和元年度は、FCVを活用した啓発回数及び水素ステーションの見学回数のいずれも、令和元年度東日本台風の影響により回数が減少した。それに伴い、成果についても、前年度と比較し参加者数が減少している。 今後も、高効率なエネルギーである水素の利活用を推進することで、地球環境への配慮及び新エネルギーの普及啓発につながることから、継続して事業を実施する。 なお、水素の利活用を推進するためには、イベント参加者数や施設見学者数といった成果指標が本来の事業目的達成に合致するのかが検討し、より適切な成果指標を模索した上で、効果的な事業展開を図っていく必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	7.a	○	地域内にある発電電力を最大限に活用し、主に地域内の公共施設や民間企業等に電力を供給するエネルギーの地産地消に向けた取組みを行う。	地球温暖化対策につながる地域内エネルギーの地産地消を促進するため、富久山・河内クリーンセンターの電力をはじめとした再エネ由来の電源を活用する。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
地球温暖化を防止するため、化石燃料由来のエネルギーを減らすことが重要であるが、これまで市に必要な電力は、すべて東北電力から供給を受けてきた。火力発電のような化石燃料由来のエネルギー使用を減らし、再エネ由来のエネルギーを地産地消することで、地球温暖化対策に繋がるが、全国的に再エネ由来のエネルギーを提供する地域新電力会社が数多く立ち上がってきた。	地球温暖化対策及び再エネ導入の更なる推進、さらには、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向け、地域活性化等の新たな価値を創出しながら、地域の脱炭素化を進める必要がある。	非常時のエネルギー供給の確保や地域活性化等の観点から、自立分散型エネルギーシステムの構築が求められ、分散型エネルギーの利用形態として、自家消費や近隣地での面的利用等の「地産地消」の更なる推進が必要となる。	地球温暖化対策に関するアンケート調査結果では、約6割の市民が「エネルギー資源の自給自足を図るべきである」と回答し、また、「地球温暖化の影響を『緩和』するため特に必要な取組」で最も多かった回答が「新エネルギーの利用促進」であった。今後、再エネ由来のエネルギーの地産地消に係る事業を展開し、市民に対しての情報発信を行うことで、市民の地球温暖化対策への関心の高まりが期待される。

2 事業進捗等(指標等推移)

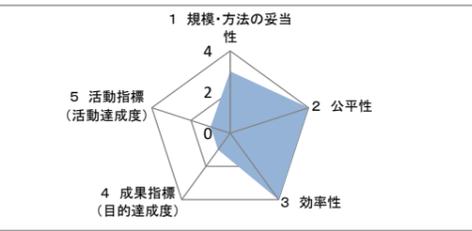
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人																	
活動指標①	協議会等開催回数(こおりやま広域圏も含む)	回																	
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	再エネ由来電源の活用電力量	MWh																	
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)		千円																	
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円																	
事業費		千円																	
人件費		千円																	
歳出計(総事業費)		千円																	
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円																	
歳入計		千円																	
	実計区分	評価結果																	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
地域新電力構築に係る懇談会を開催した。	再エネ由来電源の活用電力は無かった。	【事業費】 新たに地域新電力設立に向けた実現可能性調査を業務委託により実施した。 【人件費】 業務委託や懇談会開催等に係る経費となっている。

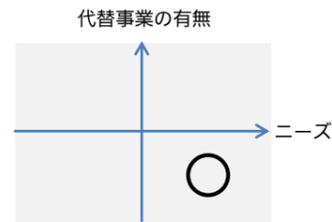
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	1
5 活動指標(活動達成度)	1



(2) 事業継続性評価

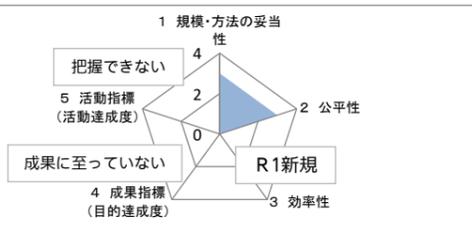


改善	一次評価コメント
	環境省の補助採択を受け「地域新電力」設立に向けた事業可能性調査を実施した。地域新電力構築に係る懇談会を2回行い、地域新電力の重要性や役割、将来的な見通しについて参加者と情報の共有を図った。実現可能性調査では十分な収益を見込め事業採算性は高い事業との結果となった。今後は、地域関係者(ステークホルダー)との合意形成を図りながら設立に向けて具体的に検討する。 また、一定規模のエリアでの面的に利用する自立分散型エネルギーシステムの構築についても再エネの有効活用の可能性があることから併せて検討する。

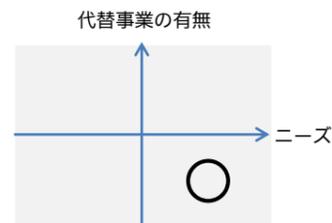
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	R1新規
4 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない
5 活動指標(活動達成度)	把握できない



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
	当該事業は、富久山・河内クリーンセンターの稼働により生じた電力を活用し、市内外への公共施設や民間企業へ電力を供給することで、エネルギーの地産地消を推進し、地球温暖化対策への取組みを図っていく事業である。 令和元年度は、環境省の補助金を活用し、「地域新電力」設立に向けたFS調査(事業可能性調査)を実施したところである。併せて、地域新電力の構築に向けた懇談会も開催する等、関係団体との情報共有を図り、今後の推進に向けた合意形成にも取り組んだところである。なお、成果指標については、まだ導入がなされていないため、実績の計上はない状況にある。 今後においては、市だけでなく民間事業者との連携による新たなエネルギーの利活用を推進するため、継続して事業を実施する。 なお、事業の推進にあたっては、適切なアウトプット・アウトカムの設定によるマネジメントサイクルを構築することが不可欠であるため、事業内容を踏まえながら、早急に適切な指標を設定する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	12.5 13.3	—	生ごみ処理容器(コンポスト容器、ポカシ容器)を無償貸与する。	市民に対して生ごみ減量の意識付けをすることでごみ減量化を推進し、併せて再利用及び環境保全に対する意識の高揚も図る。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
大量生産、大量消費、大量廃棄といった経済構造により、最終処分場は不足し、処理困難物や有害物質の増加により、ごみの減量・分別、処理施設確保が緊急の課題になっていた。	石油をはじめとする資源の枯渇、環境への負荷、廃棄物の多様化などが問題となっており、ごみ適正処理・ごみ減量・リサイクルが国際的課題となっている。また、環境・廃棄物等に関する法律も整備され、生ごみや食品ロス削減が自治体と市民が協同した取組として要請されている。	引き続きごみ適正処理・ごみ減量・リサイクルが課題となり、生ごみ減量もごみ減量施策の一環として必要になると予想される。	環境問題、特に地球温暖化に対する市民の関心は非常に高く、温暖化の原因の一つである二酸化炭素の排出削減につながる焼却ごみの削減が望まれている。生ごみを肥料にリサイクルする生ごみ処理容器は、焼却ごみの削減に資するものであり、今後も生ごみ処理容器の無償貸与を希望する市民は存在すると考えられる。

2 事業進捗等(指標等推移)

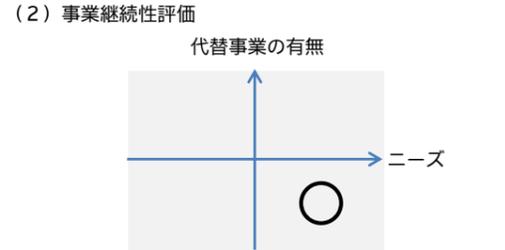
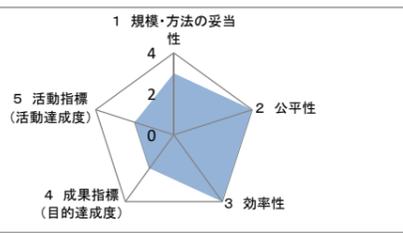
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標								
対象指標	市内の世帯	世帯		140,376		140,913		141,844											
活動指標①	コンポストの貸与数	個	300	130	300	157	300	71	300		300		300		300				
活動指標②	ポカシ容器の貸与数	個	200	124	200	150	200	96	200		200		200		300				
活動指標③																			
成果指標①	コンポストによる生ごみの減量効果	トン	50	21	50	25	50	11	50		50		50		50		50	50	
成果指標②	ポカシ容器による生ごみ減量効果	トン	20	10	20	12	20	7	20		20		20		20		20	20	
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	生ごみの減量効果 1トンあたりのコスト	千円		195		149		141	85		85		85		85				
単位コスト(所要一般財源から算出)	生ごみの減量効果 1トンあたりのコスト	千円		195		149		141	85		85		85		85				
事業費		千円		820		743		620	1,138		1,138		1,138		1,138				
人件費		千円		5,211		4,772		1,918	4,772		4,772		4,772		4,772				
歳出計(総事業費)		千円		6,031		5,515		2,538	5,910		5,910		5,910		5,910				
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		6,031		5,515		2,538	5,910		5,910		5,910		5,910		5,910	5,910	
歳入計		千円		6,031		5,515		2,538	5,910		5,910		5,910		5,910		5,910	5,910	
	実計区分	評価結果		継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
令和元年東日本台風により、令和元年10月15日から令和2年3月31日まで受付を停止していたことから、計画値を下回った。	令和元年東日本台風により、令和元年10月15日から令和2年3月31日まで受付を停止していたことから、計画値を下回った。生活系ごみのうち、生ごみの割合をより詳細に把握するため、令和元年度に引き続き、生活系ごみの組成調査を計画するとともに、その結果をもとに、生ごみ処理容器の普及に反映させる。	【事業費】 令和元年東日本台風により、令和元年10月15日から令和2年3月31日までの約半年間受付を停止し、需要量が半減したことから、事業費が例年に比べ低くなっている。 【人件費】 令和元年東日本台風により、令和元年10月15日から令和2年3月31日まで受付を停止し、需要量が半減したことから、貸与事業に係る事務量の割合が例年に比べ低くなっている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	2

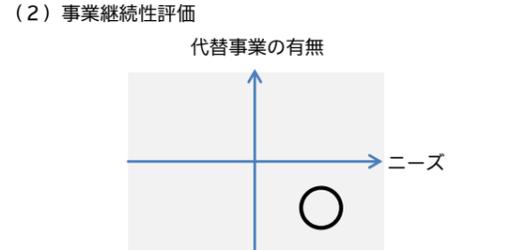
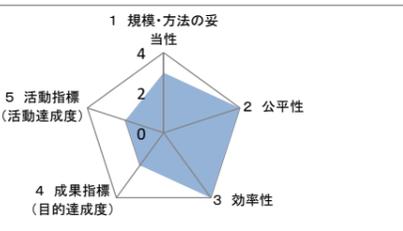


改善	一次評価コメント
改善	当該事業は、生ごみ処理容器(コンポスト容器、ポカシ容器)の無償貸与により、生ごみ減量化、リサイクル及び環境保全を推進するための事業である。令和2年度も広報こおりやまや市民課に設置しているモニターを通じたPR活動を行い、令和元年東日本台風により受付を停止する直前の貸与数は、前年の同時期とほぼ同じ数であった。生ごみを肥料としてリサイクルへつなげる生ごみ処理容器は、焼却ごみの削減へ寄与するものである。社会問題化している食品ロス削減の取り組みは、生ごみ減量に直結することから、潜在的なニーズの把握、効果的効率的な当該事業の実施方法等の見直しにより、継続的な取り組みが必要である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	2



改善	二次評価コメント
改善	当該事業は、生ごみ処理容器(コンポスト容器、ポカシ容器)の無償貸与により、生ごみ減量化、リサイクル及び環境保全を推進するための事業である。令和元年度は、コンポスト及びポカシ容器の貸与数が前年度を大幅に下回ったが、これは令和元年東日本台風により、10月15日から受付を停止していたためであり、それまでの貸与数は例年とほぼ同数であったことから、一定の需要はあるものと考えられる。また、7月にはごみの排出状況を把握し、ごみの減量施策とリサイクル推進を検討する基礎資料とするため、ごみの組成調査を行ったところである。現在本市は、全国の中核市の中でごみの排出量が多い方から2番目であり、ごみの排出量の削減を加速させる必要がある。今後においては、生ごみを肥料としてリサイクルへつなげる生ごみ処理容器は、焼却ごみの削減へ直結するものであることから、潜在的なニーズを把握し啓発活動を行うとともに、令和元年10月1日に施行された「食品ロスの削減の推進に関する法律」の趣旨を踏まえ、食品ロスに係る対応について、当該事業実施方法を見直ししていく必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	12.5 13.3	—	・市民に対し、あらゆる機会を通してごみの3R（発生抑制、再使用及び再生利用）を推進する。 ・市内の事業者に対し、地域の集積所に排出していた事業系ごみの投棄者を特定し、直ちに撤去及び適正な処理を指導し、ごみの分別及び減量に対する意識高揚を図る。	市内廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用（3R）の推進に関する市民の意識の高揚を図り、循環型社会の形成を促進する。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
近年では、地球規模での環境の劣化が深刻となってきており、ごみ減量化及び再資源化の促進が必要となってきている。郡山市でも平成8年からは、従来の可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみに資源ごみを加えた4区分での収集を開始した。	循環型社会の構築を図るため、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）のいわゆる3R（スリーアール）の取組を推進している。特に容器包装リサイクル法や家電リサイクル法のような再生利用をさらに推進する必要性が高まっている。 また、新たに一般廃棄物の計画的な処理の推進を図るための基本方針となる一般廃棄物処理基本計画（初年度2018、目標年度2027）が策定されたことを受け、目標達成に向けさらに施策を推進する必要がある。	廃棄物の円滑な収集とごみの減量化・再資源化の必要性は、今後も高まっていくものと予測される。また、家庭や学校に焦点を当てた環境保全活動や環境教育を推進するほか、地域や事業者の自主的、積極的な環境配慮の取り組みを後押しすることが必要である。	家庭からの廃棄物を行政で回収することの必要性、ごみ出しルール、分別の徹底やリサイクルの必要性は十分理解されている。市民一人ひとりのごみ減量化及びリサイクルの促進を含めた環境問題に関する意識は高まってきている。

2 事業進捗等（指標等推移）

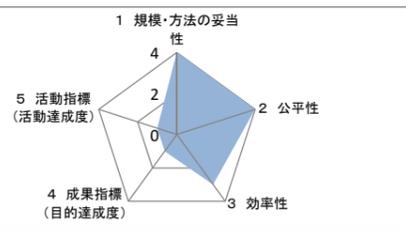
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市内の世帯 市内の事業者 ごみ集積所	世帯 事業所 箇所		140,376 16,633 5,688		140,913 16,522 5,760		141,844 16,522 5,846											
活動指標①	対話集会及び出前講座等の回数	回	8	10	8	10	8	7	8					8					
活動指標②	事業所への指導回数	回	10	8	10	8	10	6	10					10					
活動指標③	収集した再使用可能な粗大ごみの数	個	80	46	80	36	80	15	80					80					
成果指標①	一人一日当たりの排出量（生活系）	g/人/日	703.2	710.2	689.9	701.4	676.5	687.4	663.2					649.9				649.9	596.6
成果指標②	一人一日当たりの排出量（事業系）	g/人/日	416.6	420.6	409.0	421.3	401.3	423.4	393.6					386.0				393.6	355.3
成果指標③	リサイクル率（市全体）	%	24.0	10.8	11.7	10.4	12.1	9.9	12.5					12.9				12.5	14.6
単位コスト（総コストから算出）	排出量（生活系）	1kg当たりの3R推進年間コスト		0.60		0.59		0.25											
単位コスト（所要一般財源から算出）	排出量（生活系）	1kg当たりの3R推進年間コスト		0.60		0.59		0.25											
事業費		千円		4,800		3,942		4,134	5,891					5,891				5,891	5,891
人件費		千円		47,341		46,726		16,695	46,726					46,726				46,726	46,726
歳出計（総事業費）		千円		52,141		50,668		20,829	52,617					52,617				52,617	52,617
国・県支出金		千円				0													
市債		千円				0													
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0													
その他		千円		83		78		34	1					1				1	1
一般財源等		千円		52,058		50,590		20,795	52,616					52,616				52,616	52,616
歳入計		千円		52,141		50,668		20,829	52,617					52,617				52,617	52,617
	実計区分	評価結果	拡充	改善	継続	改善	拡充	改善	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
令和元年東日本台風の被害により、活動ができない時期があったことから、計画値を下回った。	生活系のごみ排出量については、計画は達成できなかったものの、前年比で約2%の減少（前々年度から前年度は約1%の減少）となり、引き続き3R施策を推進することにより達成できるものと考ええる。事業系の排出量については前年度比0.5%増と若干増えたが、これは中央工業団地が令和元年東日本台風により大きな被害を受け、後片付け等による災害ごみ排出量が多くなったことが要因と考えられる。	【事業費】 人件費増によるごみの日カレンダー作成配布費用の増加及びプラスチック処理費用の高騰に伴う使用済小型家電再資源化の一部有料化により、前年度より事業費が増加した。  【人件費】 令和元年東日本台風の影響により事業が約半年停止したため、例年に比べ人件費が減少している。

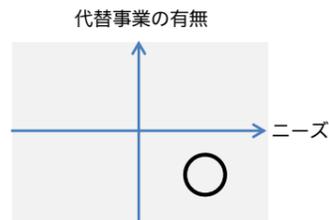
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	1
5 活動指標（活動達成度）	1



(2) 事業継続性評価

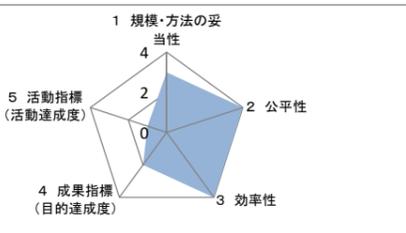


改善	一次評価コメント
改善	各成果指標の計画値を達成できなかったことから、引き続きごみの分別を徹底するとともに、既存の取組みのほか、郡山市廃棄物減量等推進審議会の意見等を踏まえ、ごみ減量の有効な施策の一つといわれるごみ処理費用の有料化も含めた、効果的効率的な施策に取り組む必要がある。 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2において、市町村は、一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集運搬し、処分しなければならないことから、引き続き3R推進事業（廃棄物分別推進事業）を継続する。

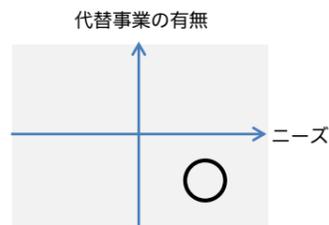
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	2
5 活動指標（活動達成度）	1



(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
改善	当該事業は、ごみの3R（発生抑制、再使用及び再生利用）の推進に関する市民の意識高揚を図り、循環型社会の形成を促進するための事業である。 令和元年度は、生活系のごみ排出量は前年度に引き続き約1.6%減少しているものの、事業系のごみは令和元年東日本台風の影響もあり増加し、リサイクル率も前年度を減少するなど、いずれの指標も計画値に達していない状況である。 今後は、ごみ排出量の削減と分別の徹底について、市ウェブサイトや広報誌をはじめ、LINEやFacebook等のSNSを活用し、市民へ呼びかけるとともに、有識者等で構成する郡山市廃棄物減量等推進審議会において、ごみ減量の施策の1つである「ごみ処理費用の有料化」に向けた検討を行い、社会問題化している食品ロスへの対応等、「気候変動対応型課題解決先進都市」実現のため、他の関連事業と併せて活動の見直しを検討する必要がある。

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」		3.9 13.3		ポイ捨て等防止指導員による街頭啓発や各種啓発キャンペーンにより、環境美化への関心や理解を高める。	ポイ捨てによる空き缶や吸殻等の散乱及び犬のふんの放置防止を図り、市民が快適に暮らせる環境にする。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったと思えるまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市民からポイ捨てによる空き缶等の散乱及び犬のふんの放置防止に対する苦情等が多数寄せられたことから、平成11年4月1日から「郡山市ポイ捨て及び犬のふんの放置防止に関する条例」を施行した。	ごみのポイ捨てをさせないことや、犬の散歩時の糞の持ち帰りなど、生活環境の美化の推進に対する要求が高まっている。	環境美化に対する関心は高まっており、本事業に対する要望は今後も高いレベルを維持するものと予想される。	市民から環境美化に関する要望が寄せられている。

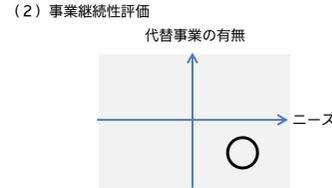
2 事業進捗等(指標等推移)			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2022年度	2025年度
対象指標	対象地域の住民数	人		334,702		333,108		331,639										
活動指標①	ポイ捨て等防止指導員による啓発活動回数	回	936	921	936	936	936	928	936	936	936	936	936	936	936			
活動指標②	啓発グッズ配布個数	個	33,000	55,502	33,000	59,757	33,000	43,448	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000			
活動指標③	啓発看板等設置枚数	枚	600	587	600	580	600	474	600	600	600	600	600	600	600			
成果指標①	空き缶、吸殻、犬のふんに関する苦情件数	件	10	12	10	5	10	8	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
成果指標②																		
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	看板1枚あたりのコスト	千円		14		16		13	15		14		15	14				
単位コスト(所要一般財源から算出)	看板1枚あたりのコスト	千円		14		16		13	15		14		15	14				
事業費		千円		4,712		5,450		4,837	5,450		4,712		5,450	4,712				
人件費		千円		3,251		3,903		1,373	3,903		3,903		3,903	3,903				
歳出計(総事業費)		千円		7,963		9,353		6,210	9,353		8,615		9,353	8,615				
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		7,963		9,353		6,210	9,353		8,615		9,353	8,615				
歳入計		千円		7,963		9,353		6,210	9,353		8,615		9,353	8,615				
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	改善	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
平成30年9月にポイ捨て等防止指導員を委嘱し、郡山駅周辺と開成山公園の重点地域において引き続き啓発活動を行った。	苦情件数は増加、啓発看板等設置枚数は減少した。(苦情・前年比+3件、+66% 設置・前年比-106枚、-18%)	【事業費】 新規のポイ捨て等防止指導員の被服等の支給がなかったこともあり、コストは減少した。 【人件費】 ポイ捨て等防止指導員は、一年を通して計画どおり活動したものの、令和元年度日本台風の影響により、活動報告や情報交換のための定例会が毎月開催できなかったため人件費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

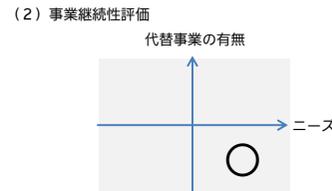


継続	一次評価コメント
	ポイ捨て・犬のふん放置防止等の啓発活動により、市民のモラルは年々高まってきていると感じられる。しかしながら、依然としてポイ捨て・犬のふんの放置が後を絶たない状況にあるため、今後も関係団体等の協力を得て、啓発活動の場所、機会、時間などを工夫しながら事業継続したい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



改善	二次評価コメント
	当該事業は、ポイ捨て等防止指導員による啓発等により、ポイ捨てによるごみの散乱及び犬のふんの放置防止へとつなげ、環境美化を推進する事業である。令和元年度は、ポイ捨て等防止指導員6名を委嘱し、重点地域として位置づけている郡山駅周辺と開成山公園において、2名1組で携帯用反皿や携帯用巾着袋等の啓発グッズを配布した。その結果、全体としては苦情件数は減少傾向であり、一定の成果はあると考えられるものの、昨年度と比較すると3件の増加となった。 市民のモラルは年々高まっていると感じられるが、依然としてポイ捨てや犬のふんの放置が後を絶たない状況であることから、今後においては重点地域だけでなく、ポイ捨て等が多い地区での活動を行うなど、効果的・効率的な啓発活動の場所や時間について検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	3.9	—	建築後15年以上経過した施設の補修・改修、30年以上経過した施設の建替えを行う。(水洗化による公衆衛生の向上、洋式による国際化対応、LED照明や節水型衛生器具による省エネ化、高齢者・障がい者・幼児連れに優しい多目的機能とBF・UD導入による利便性の向上、好デザイン化によるイメージ向上、景観との調和)	更なる清潔の保持と利用環境の改善により、誰もが安全で快適に利用できるよう、またこれにより本市のイメージがアップが図られることを目的とする。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市内外から多数の人々が訪れる市街地・猪苗代湖畔等において、清潔の保持(廃掃法第6条)、環境の保護のため設置した公衆トイレについては、年数の経過による汚損や劣化が顕著になり、また処理方式やデザインが現代とマッチングせず、利用環境の改善と時勢への対応(水洗化、洋式便器の導入、省エネルギー化、多目的トイレ・バリアフリー・ユニバーサルデザイン導入等)が求められた。	平成30年度から10箇所の所管数となった。事業開始時から公共下水道への接続、LED照明の導入等の部分的改修、平成27年度からの本格的な建替えや大規模改修によりさらに向上は図られているが、残る所管施設において、まだ不衛生感や機能性の欠如が見られる箇所がある。	まだ不衛生感や機能性の欠如が見られる箇所が有ることから、事業を継続し改善を図っていく。	安全で快適な利用を求める声は常にある。市民の目線に立った整備を行っていく必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

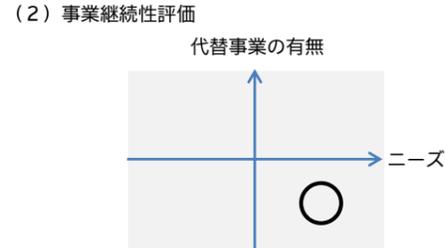
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	公衆便所所管数	箇所		11		10		10									
活動指標①	改修箇所数	箇所	0	0	1	1	1	0	1				1				
活動指標②	建替え箇所数	箇所	1	1	0	0	0	0									
活動指標③																	
成果指標①	公衆便所改修率	%	50.0	50	60.0	60	70.0	60	80.0				90.0			90.0	100
成果指標②	公衆便所水洗化率	%	100	100													
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	公衆便所整備 1箇所あたりのコスト	千円		15,988		4,208		0	7,527		7,527		7,527				
単位コスト(所要一般財源から算出)	公衆便所整備 1箇所あたりのコスト	千円		3,352		4,208		0	7,527		7,527		7,527				
事業費		千円		12,928		681		0	4,000		4,000		4,000				
人件費		千円		3,060		3,527		2,849	3,527		3,527		3,527				
歳出計(総事業費)		千円		15,988		4,208		2,849	7,527		7,527		7,527	0			
国・県支出金		千円		2,200				0	0		0		0				
市債		千円						0	0		0		0				
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0	0		0		0				
その他		千円		10,436				0	0		0		0				
一般財源等		千円		3,352		4,208		2,849	7,527		7,527		7,527	0			
歳入計		千円		15,988		4,208		2,849	7,527		7,527		7,527	0			
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
令和元年度実績がゼロであるのは、改修を予定していた開成第一公衆便所について、改修が必要な緊急性等の理由から実施できなかったもの。	事業活動により平成29年度までに水洗化率を95%まで達成させることができた。しかし、成果指標である水洗化率を100%にするための施設が所管替えした施設に含んでいたことで、水洗化率による指標で図ることが出来なくなったため、平成29年度以降は施設の改修率を新たな指標としている。令和元年度は緊急性等の理由から改修を実施できなかったため、現状維持となった。	【事業費】 予定していた改修が行えなかったため、事業費は減少(ゼロ)。 本整備事業の事業費については、必要以上に華美にならぬよう、また安価過ぎて耐久性、快適性及び利便性等が損なわれないように、適切な範囲で予算の配当を得て実施していく必要がある。 【人件費】 予定していた改修が行えなかったことと、令和元年台風第19号の影響と考えられる。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

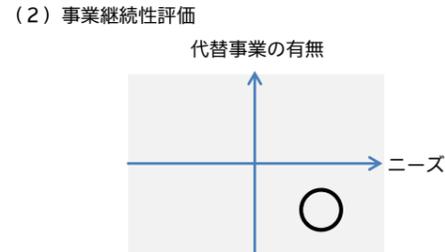


継続	一次評価コメント
	公衆便所は生活に欠かせない施設であり、バリアフリーやユニバーサルデザイン等の視点も踏まえ、誰もが安全で快適に利用でき、さらに公衆衛生の向上に寄与することが求められることから事業を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	成果に至ってない
4 成果指標(目的達成度)	成果に至ってない
5 活動指標(活動達成度)	成果に至ってない



継続	二次評価コメント
	当該事業は、公衆便所の施設の建替等により、水洗化による利用環境の向上や、洋式化によるユニバーサルデザイン化への対応等を推進する事業である。令和元年度は、改修を予定していた開成第一公衆便所が、改修が必要な緊急性等の理由から実施できなかった。そのため、公衆便所回収率も前年度維持となっている。バリアフリーやユニバーサルデザイン導入による利便性の向上を図るとともに、公衆便所の利用環境を向上させることは、公衆衛生のみならず観光誘客の推進及び本市のイメージアップにも寄与することから、今後も継続し、計画的な整備を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.6		監視カメラや啓発看板を不法投棄多発地区に設置するとともに、市内の監視パトロールを実施する。また、管内警察署の協力を得て主要道路に検問所を設置し、産業廃棄物運搬車両等の検査・確認を実施する。	監視体制の強化を図り、廃棄物不法投棄等の早期発見、未然防止を図る。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
山間部など人目に付かない場所や深夜・早朝の時間帯などを狙って、廃棄物の不法投棄事案が多数発生していた。(最多:平成15年度198件)	監視カメラ設置場所については、その後不法投棄は見られず、効果があらわれている。また、市による検問事業の周知度も高くなり、不法投棄等不適正処理は減少している。	監視カメラの設置や休日・夜間の監視パトロールの実施など、未然防止策を講じることにより、不法投棄の抑止効果が期待される。また、不法投棄等不適正処理は、広域化、悪質・巧妙化していることから、本事業の必要性が高まる。	廃棄物の不法投棄や不適正処理の未然防止が、環境保全上重要であるという認識は市民に定着しており、そのために必要とされる対策強化も望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

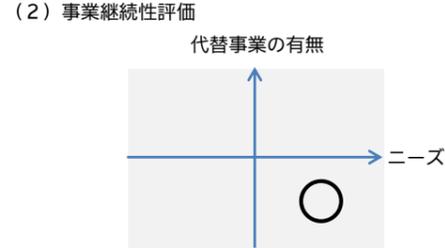
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市内全域	km <sup>2</sup>		757		757		757		757							
活動指標①	監視カメラ設置箇所数	ヶ所	18	10	22	18	22	13	22			22		22			
活動指標②	検問所の設置数	ヶ所	2	2	2	3	2	1	2			2		2			
活動指標③	不法投棄等監視パトロール(委託)	回	120	134	240	340	240	240	240			240		240			
成果指標①	不法投棄・不適正処理指導件数	件	48	41	48	78	48	80	48			48		48		48	48
成果指標②	適正処理の指導件数(検問時)	件	2	2	2	2	2	0	2			2		2		2	2
成果指標③	適正処理の啓発件数(検問時)	件	29	29	29	119	29	57	29			29		29		29	29
単位コスト(総コストから算出)	不法投棄件数(H15:198件)からの減数 1件当たり	千円		91		172		115	172			172		172			
単位コスト(所要一般財源から算出)	不法投棄件数(H15:198件)からの減数 1件当たり	千円		46		72		22	72			72		72			
事業費		千円		7,154		12,753		11,062	12,753			12,753		12,753			
人件費		千円		7,085		7,896		2,611	7,896			7,896		7,896			
歳出計(総事業費)		千円		14,239		20,649		13,673	20,649			20,649		20,649			
国・県支出金		千円		7,000		12,000		11,062	12,000			12,000					
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		7,239		8,649		2,611	8,649			8,649		20,649		20,649	
歳入計		千円		14,239		20,649		13,673	20,649			20,649		20,649		20,649	
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続				継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
監視カメラ設置台数は行政センター等の要望を取り入れて13台を不法投棄多発地区に設置・運用するとともに、監視体制の強化を図るため、福島県産業廃棄物税交付金を活用して、休日を含む昼夜間の不法投棄監視業務委託(監視パトロール240日)を実施した。また、通常年2回実施のところ台風19号の影響もあり1回の実施となったが、国道49号に検問所を設置し、産業廃棄物収集運搬車両の検査と適正処理の指導、悪質運搬車両の摘発及びドライバーに広報誌、グッズ等を配布して産業廃棄物の不法投棄・不適正処理防止の啓発も併せて行った。	不法投棄・不適正処理指導件数は事業開始時(最多:H15年度 198件)に比べ大きく減少傾向にあるが、発見件数は昨年度とほぼ横ばいの80件(昨年度78件)であったが、台風19号に伴う災害ごみに紛れて不要物を廃棄したことも考えられる。監視カメラ設置場所においては不法投棄行為はなく、抑止効果が見られた。検問事業においては、重大な違反が確認されなかった。	【事業費】 不法投棄監視パトロール委託の請差が生じたこと、不法投棄が集中する地域のピンポイント的な監視パトロール委託を発注する必要が生じなかったため、事業費は減少した。 【人件費】 不法投棄監視パトロール委託の監視体制の充実により現地状況の把握が容易になったことで人件費を削減することができた。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

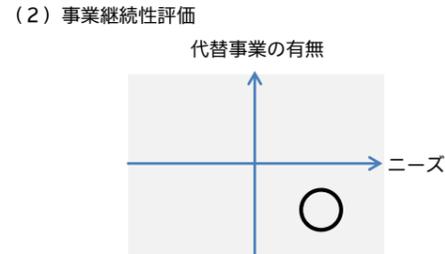


継続	一次評価コメント
	廃棄物の不法投棄・不適正処理の監視指導事業については、これまでも計画どおり事業を推進しており、カメラ設置、監視パトロール、検問事業による不法投棄・不適正処理抑制効果も確認される。また、住民からは、廃棄物の不法投棄の未然防止や不法搬入防止も望まれており、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、廃棄物の不法投棄や不適切処理の監視体制を強化することにより、不法投棄等の早期発見や防止、抑制を推進する事業である。令和元年度は、行政センター等の要望を取り入れながら13か所に監視カメラを設置し、カメラの設置場所についてはその後不法投棄は見られなかった。また、検問所を設置し、指導及び啓発を行った結果、適正処理が必要な指導件数は0件であり、監視カメラ及び不法投棄・不適切処理防止の啓発について効果が表れているところである。しかし、不法投棄・不適正処理指導件数について微増であり、これは令和元年東日本台風の影響に伴う不要物の廃棄が考えられる。監視、指導、啓発により廃棄物の不法投棄及び不適切処理を防止し、環境保全の推進を図るため、今後も継続して事業を実施する。なお、こおりやま広域圏との連携等により、さらに効果的な事業の実施について検討を行う必要がある。

1 事業概要		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価	6274	除去土壌等搬出事業	生活環境部	原子力災害総合対策課
政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	横断的取組：復興・創生の更なる推進	11.6	—	除染により発生した除去土壌等について、速やかに搬出作業を行う。	放射性物質を含む除去土壌等を搬出し、原子力災害からの復興を推進する。	
施策						

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故によって、本市も事故由来放射性物質により汚染されたことから、「郡山市ふるさと再生除染実施計画」を策定し、学校・公園、一般住宅等、農地、道路などの除染を実施した。除染で発生した除去土壌等の多くは、除染現場に保管しているため、一刻も早い中間貯蔵施設への輸送が待たれていた。	<ul style="list-style-type: none"> <li>中間貯蔵施設へのパイロット(試験)輸送終了後は、環境省が策定した輸送実施計画に示される輸送配分に対応して、本格的な除去土壌等の搬出作業に着手している。</li> <li>2016(平成28)年3月に環境省が発表した中間貯蔵施設に係る「当面5年間の見通し」では、2020年度までに中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送量を最大にする旨の目標が示され、さらに、2018(平成30)年12月には、「2021年度までに、県内に仮置きされている除去土壌等の概ね搬入完了を目指す。」との方針が追加で示され、輸送量の拡大が図られている。</li> </ul>	2020(令和2)年1月29日に開催された第10回中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送に係る連絡調整会議において、2020年度の市内輸送量を27万2千立方メートル(2019年度は15万3千立方メートル)とする計画が示されたことから、前年度同様、輸送量の拡大が見込まれ、本市における除去土壌等の搬出量も拡大傾向にある。	住民は除去土壌等の早期搬出(掘り起し)を求めている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標			
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	除去土壌等保管数(総数)	m3		901,716		909,693		936,061						
活動指標①	保管場所から搬出した除去土壌等数(累計)	m3	105,859	109,919	250,000	257,571	450,000	560,078	650,000		900,000	900,000		
活動指標②														
活動指標③														
成果指標①	保管場所から搬出した除去土壌等の割合	%	12.03	12.19	27.78	28.31	50.00	59.83	72.22		100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標②														
成果指標③														
単位コスト(総コストから算出)	搬出作業を行った除去土壌等 1m3あたりのコスト	千円		93.1		76.7		43.7	125.4		2.0	—		
単位コスト(所要一般財源から算出)	搬出作業を行った除去土壌等 1m3あたりのコスト	千円		1.4		1.0		0.5	0.8		0.6	—		
事業費		千円		9,557,957		11,178,340		13,079,472	24,925,566		355,590	651,431		
人件費		千円		145,623		151,155		147,033	151,155		151,155	151,155		
歳出計(総事業費)		千円		9,703,580		11,329,495		13,226,505	25,076,721		506,745	802,586	0	
国・県支出金		千円		9,557,957		11,178,340		13,078,498	24,925,566		355,590	651,431		
市債		千円												
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円												
その他		千円						974						
一般財源等		千円		145,623		151,155		147,033	151,155		151,155	151,155	0	
歳入計		千円		9,703,580		11,329,495		13,226,505	25,076,721		506,745	802,586	0	
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続					

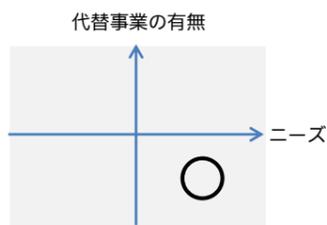
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
活動指標については、パイロット輸送の結果及び中間貯蔵施設の整備状況を踏まえて策定された、輸送実施計画(環境省)に基づくものであり、配分量の搬出は達成できた。  ※パイロット輸送とは、除染土壌等の本格的な輸送に先立ち、輸送手段の効率性や対策の効果の確認等を行うために実施された輸送。	輸送実施計画(環境省)を見据え事業を実施した結果、計画を上回る成果が出た。中間貯蔵施設の整備状況を踏まえた中ではあるが、輸送配分量は、中間貯蔵施設に係る「当面5年間の見通し」にも示されているとおり、拡大傾向にある。	<b>【事業費】</b> 活動指標・成果指標が前年度比約2倍に増加しているのに対して、事業費は約1.17倍の増加に抑えられた。除去土壌等の搬出対象地域が市中心部から市周辺部に移ってきたことで、保管場所一か所当たりの面積が増加し、より多くの除去土壌等を効率的に搬出できた。
		<b>【人件費】</b> 事業費(業務委託料)の増加率と比較して、人件費の増加率は0.97倍であったことから、効率的な事業展開が図られた。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価



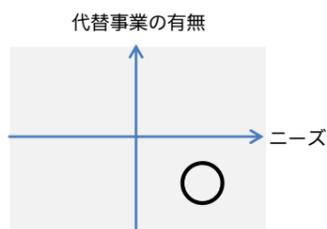
継続	一次評価コメント
	輸送実施計画(環境省)に沿った事業展開ではあるが、計画どおりに事業を推進しており、引き続き、年次計画に基づき同様の手法・規模で継続していくのが妥当である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
	当該事業は、除染により発生した放射性物質を含む除去土壌等を中間貯蔵施設へ搬出し、原子力災害からの復興を推進する事業である。令和元年度は、環境省で策定している「輸送実施計画」に基づき除去土壌等の搬出を行い、計画値(累計)450,000m <sup>3</sup> に対して560,078m <sup>3</sup> を搬出し、計画値以上の進捗を達成することができた。これに伴い、保管場所から搬出した除去土壌等の割合についても計画値以上の割合となっている。また、搬出対象地域が郊外に移ってきたことにより作業効率が上がったことも起因し、単位コストは減少している。今後においても、年次計画に基づき、令和3年度の事業完了に向け、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	横断的取組：復興・創生の更なる推進	3.9	—	○電子式積算線量計貸与事業○空間線量計貸与事業	身の回りの放射線量を可視化する。
施策					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故後、空間線量計や電子式積算線量計を市民に貸し出すことにより、放射線量を市民自らが確認し、市民の不安解消を図ることを目的として開始された。原子力規制庁より貸与されている線量計や福島県放射線健康対策事業費補助金を活用して購入・校正した線量計を事業に使用している。	東京電力福島第一原子力発電所の事故から9年が経過し、自然減衰や除染により放射線量が減少していることもあり、貸出件数は徐々に減少しているが、除去土壌等の一般住宅等からの搬出や中間貯蔵施設への輸送が行われているため、継続して貸出しのニーズがある。また、本事業を通じて、市民・NPO活動推進課や各行政センターにおいて町内会向けに空間線量計を貸し出している。	今後、除去土壌等の中間貯蔵施設への輸送がピークを迎えることから、依然として、一定のニーズがあると考えられる。	外部被ばく防止のため、放射線量を確認したいという意向が根強くある。

2 事業進捗等（指標等推移）

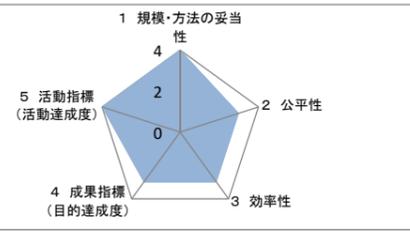
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	全市民	人		334,702		333,108		331,639											
活動指標①	貸出窓口開設日数	日	244	244	244	244	244	244	244	242		243	243						
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	高校生、妊婦、18歳以上の市民（電子式積算線量計）	人	80	58	50	58	40	44	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
成果指標②	市民（空間線量計）	人	500	380	300	212	250	241	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220
成果指標③	町内会（空間線量計）	台	300	251	200	144	150	89	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150
単位コスト（総コストから算出）	電子式・空間線量計貸し出し者 1名あたりのコスト	千円		27		22		22	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
単位コスト（所要一般財源から算出）	電子式・空間線量計貸し出し者 1名あたりのコスト	千円		8		8		12	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
事業費		千円		14,740		5,807		4,023	4,366	4,366	4,366	4,366	4,366	4,366	4,366	4,366	4,366	4,366	4,366
人件費		千円		4,146		3,113		4,309	3,113	3,113	3,113	3,113	3,113	3,113	3,113	3,113	3,113	3,113	3,113
歳出計（総事業費）		千円		18,886		8,920		8,332	7,479	7,479	7,479	7,479	7,479	7,479	7,479	7,479	7,479	7,479	7,479
国・県支出金		千円		13,493		5,787		3,992	4,316	4,316	4,316	4,316	4,316	4,316	4,316	4,316	4,316	4,316	4,316
市債		千円		0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		千円		0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源等		千円		5,393		3,133		4,340	3,163	3,163	3,163	3,163	3,163	3,163	3,163	3,163	3,163	3,163	3,163
歳入計		千円		18,886		8,920		8,332	7,479	7,479	7,479	7,479	7,479	7,479	7,479	7,479	7,479	7,479	7,479
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	改善	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
市民のニーズに対応するため、貸出しを全平日実施している。	除染や放射線に関する正しい知識の定着により、市民の放射線に対する不安が軽減され、貸出件数減少という成果が出てきていると考えられる。	【事業費】 貸出数の減少を考慮し点検校正台数を減らしたことから、事業費の削減が図られた。 【人件費】 人件費は増加しているが、総事業費が減少したことにより総コストからの単位コストは維持しており、適正な事業運営が図られた。

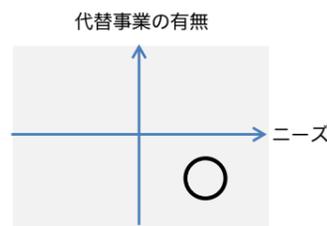
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価

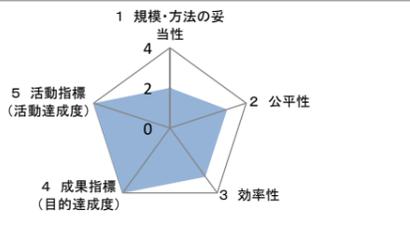


継続	一次評価コメント
	貸出件数は減少傾向であり、市民の不安解消の成果が出ているものと考えられる。しかし、現在も貸出しの需要があること、また、今後、除去土壌等の中間貯蔵施設への輸送がピークを迎えることから、引き続き線量計の貸出しを実施し、市民の不安解消に努める。

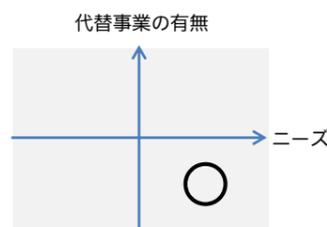
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
	当該事業は、積算線量計や空間線量計の貸与により、放射線量を可視化することで、外部被ばく防止及び放射線への不安解消に寄与する事業である。令和元年度は、空間線量計の町内会への貸し出しについては減少したものの、市民への貸し出しについては、前年度を上回る件数があった。自宅からの除去土壌等の搬出完了や、放射線に関する正しい知識の定着により、徐々に不安解消が図られていると考えられるが、市内で除去土壌等搬出作業が行われている状況や、県外から本市への転入者等の放射線に対する不安などもあり、未だ一定の需要が存在している。なお、貸出数の減少に伴い校正対象機器を減少し、コスト削減に努めているところである。しかしながら、令和3年度は補助金が継続するものの、終期が不透明であることから、今後においては、事業規模の縮小及び財源の確保に向けた調整及び検討を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	横断的取組：復興・創生の更なる推進	3.9	—	公共施設(小中学校、保育所、行政センター、公園、スポーツ施設等)、道路等の放射線量を測定し、市ウェブサイト上に公開する。また、平成25年度から常設展示コーナーでも市内の放射線量メッシュマップや放射線量の推移等を除去土壌等の搬出の進捗状況と併せて公開する。	市民の放射線に対する不安を解消するために、身の回りの放射線量を市ウェブサイト等で公開する。
施策					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故後、子どもが利用する施設、公共施設、道路において、放射線量の測定を行っているが、市民に対する情報提供が十分ではないため、各種媒体を活用し周知する必要がある。	公共施設、道路等の放射線量の定点測定を市内全域で定期的に行っており、その結果をウェブサイト上の放射線量モニタリングマップ及び測定結果一覧で公開している。また、一般住宅等からの除去土壌等の搬出作業が進行していることを踏まえ、工区毎の搬出の進捗状況を除染情報ステーションで公開している。これにより、身近に放射線量を知ることができるとともに、搬出状況も把握できることで、本市における原子力災害からの復興状況が確認できるようにしている。	身近な放射線量を公開することで、市民の放射線に対する認識が深まる。また、除去土壌等の搬出状況を公開することで、生活環境の改善が把握でき、市民が安心して暮らせるようになる。	東京電力福島第一原子力発電所の事故から9年が経過した現在でも、市内各地の放射線量や除去土壌等の搬出状況に関する問い合わせがあり、これらについての情報提供が継続的に求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

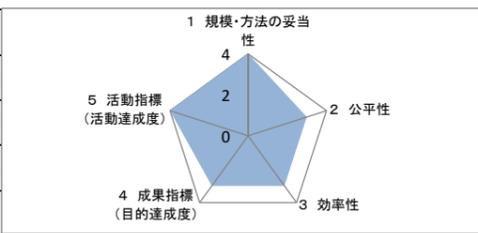
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針			
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639								
活動指標①	放射線マップ測定ポイント数		2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500			
活動指標②	ウェブサイト更新数		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2			
活動指標③	除染情報ステーション開設日数		244	244	244	244	244	244	244	244	244	244	244			
成果指標①	ウェブサイトアクセス数		18,792	16,431	10,000	12,001	10,000	7,071	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
成果指標②	除染情報ステーション開設日数		244	244	244	244	244	244	244	244	244	244	244	244	244	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	除染情報ステーション開設1日あたりのコスト	千円		36		35		35		35		35		35		
単位コスト(所要一般財源から算出)	除染情報ステーション開設1日あたりのコスト	千円		32		32		32		32		32		32		
事業費		千円		27,495		24,198		28,336		32,589		32,589		32,589		
人件費		千円		7,883		7,713		7,920		7,713		7,713		7,713		
歳出計(総事業費)		千円		35,378		31,911		36,256		40,302		40,302		40,302		
国・県支出金		千円		27,495		24,198		28,336		32,589		32,589		32,589		
市債		千円		0		0		0		0		0		0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0		0		0		0		
その他		千円		0		0		0		0		0		0		
一般財源等		千円		7,883		7,713		7,920		7,713		7,713		7,713		
歳入計		千円		35,378		31,911		36,256		40,302		40,302		40,302		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	改善	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
公共施設(小中学校、保育所、行政センター、公園、スポーツ施設等)、道路等を測定ポイントとし、市内全域の放射線量を年2回測定し、測定結果をウェブサイトにて公開している。また、除染情報ステーションにおいて、市内の放射線量の推移及び除去土壌等の搬出状況を随時更新し、公開している。	ウェブサイトアクセス数については、昨年度より減少しているものの、依然として市民の関心の高さが伺える。除染情報ステーションについては、市役所開庁日は毎日開設しており、開設日数は前年度と同水準である。これにより、来庁者が本市における原子力災害からの復興状況を把握しやすい場となっている。	【事業費】 労務単価の上昇に伴う委託料の増額により事業費は若干増加したが、適正に執行されている。 【人件費】 昨年度同様の活動であったため、人件費はほぼ横ばいであった。

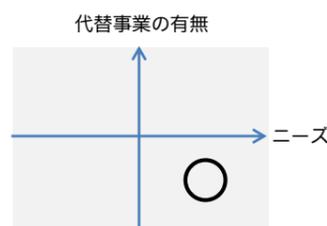
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価

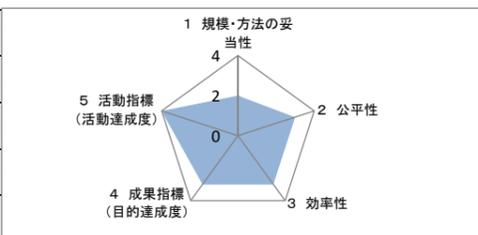


継続	一次評価コメント
	ウェブサイトアクセス数は減少傾向にあるが、現在でも放射線量や除去土壌等搬出状況についての問い合わせがあること、また、今後、除去土壌等の中間貯蔵施設への輸送がピークを迎えることから、引き続き事業を継続し市民の不安解消に努める。

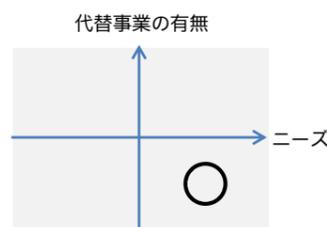
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
	当該事業は、公共施設、道路等の放射線量を測定し、ウェブサイトや市役所内にある「除染情報ステーション」で公開することで、放射線等に対する不安解消及び生活環境の改善へとつなげる事業である。 令和元年度は、放射線量の測定やウェブサイト更新等、計画通りの実施がなされ、市民の不安解消のための情報発信を行ったところである。ウェブサイトアクセス数は昨年度と比較すると大幅に減少しており、放射線に対する正しい知識の定着や不安解消が図られているものと考えられる。 放射線量や除去土壌等の搬出に係る進捗状況に関する市民からの問合せは現在も続いており、令和3年度は補助金が継続するものの、終期が不透明であることや令和3年度には除去土壌等の搬出完了を予定しており、放射線量の変化も小さくなってきていることから、今後においては、事業規模の縮小及び財源の確保に向けた調整及び検討を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	6.3		環境の現況を把握するための調査を実施する。	水質汚濁防止法等の各種法令に基づく常時監視のほかに、郡山市内各地域の開発状況や水質の汚濁状況を考慮して郡山市独自の調査を実施し、公害等環境汚染対策実施の必要性等を検討するための資料とする。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
良好な環境を保持するため、大気・水質・騒音・ダイオキシン類に係る環境の常時監視が法定受託事務となっているが、それに加え本市独自の調査として、猪苗代湖水の中性化など地域環境に応じた調査が必要な状況であった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>酸性雨については、市内でも確認されているが、それによる人や農作物等への被害は発生していない。</li> <li>猪苗代湖は、今まで水質が酸性であり、CODやりんの値も低く、全国一きれいな水質の湖となっていたが、COD値の上昇や大腸菌群の増加等の水質悪化が見られる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外からの越境大気汚染による酸性雨被害の発生について日常的に把握する必要があるため、引き続き環境の状況を調査する。</li> <li>猪苗代湖の中性化に伴う水質の悪化や改善策検討の資料とするため、水質調査を継続する。</li> </ul>	酸性雨については、継続的なモニタリング調査を行い、その結果はWeb等で公表しているところであるが、生態系等への影響に対する懸念や海外からの越境汚染など地球規模の環境問題として、市民の関心が高い。また、猪苗代湖の水質については、多くの方が水質改善に向けた清掃活動等に参加しており、市民の関心も高い。

2 事業進捗等（指標等推移）

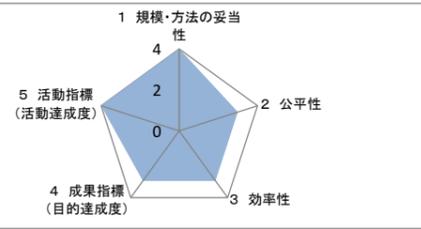
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108													
活動指標①	酸性雨調査回数	回	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26
活動指標②	猪苗代湖水質調査回数	回	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
活動指標③	河川特別調査回数	回	22	22	23	21	23	24	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
成果指標①	酸性雨の被害件数	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標②	猪苗代湖におけるCOD値	mg/L	1.0	1.3	1.0	1.2	1.0	1.3	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	調査回数1回あたりのコスト	千円		95		71		84	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74
単位コスト（所要一般財源から算出）	調査回数1回あたりのコスト	千円		95		71		84	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74
事業費		千円		513		499		450	521	521	521	521	521	521	521	521	521	521	521
人件費		千円		5,468		3,921		4,980	3,921	3,921	3,921	3,921	3,921	3,921	3,921	3,921	3,921	3,921	3,921
歳出計（総事業費）		千円		5,981		4,420		5,430	4,442	4,442	4,442	4,442	4,442	4,442	4,442	4,442	4,442	4,442	4,442
国・県支出金		千円							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債		千円							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		千円							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源等		千円		5,981		4,420		5,430	4,442	4,442	4,442	4,442	4,442	4,442	4,442	4,442	4,442	4,442	4,442
歳入計		千円		5,981		4,420		5,430	4,442	4,442	4,442	4,442	4,442	4,442	4,442	4,442	4,442	4,442	4,442
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
河川の調査地点を追加したため、調査回数が増加し、目標値を上回る活動を実施した。	酸性雨の被害等件数は0件だった。猪苗代湖水（3浜）におけるCOD値（年平均値）は、1.3（mg/L）であり、ほぼ横ばいの結果であった。	需用費（医薬材料費）の効率的運用により、事業費は減少した。河川調査の調査項目、分析回数の増加により、人件費は増加した。

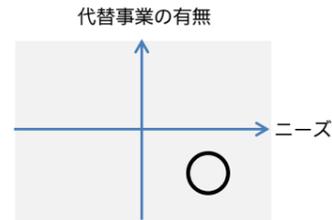
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価

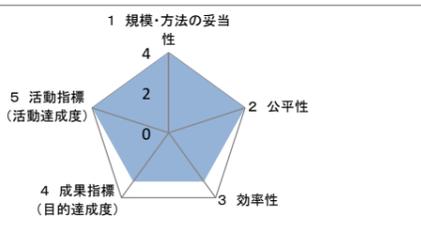


継続	一次評価コメント
【一次評価コメント】 大気汚染による酸性雨被害や猪苗代湖をはじめとする公共用水域の水質に関しては、市民の関心も高く他の団体等の代替サービスも無いことから事業を継続する。	

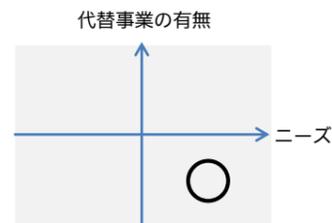
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
当該事業は、水質汚濁防止法等の各種法令に基づく常時監視のほかに、郡山市内各地域の開発等に基づく水質汚濁の状況を把握するため、郡山市独自で調査を実施している事業である。 令和元年度は、酸性雨及び猪苗代湖の調査は計画通り実施しており、河川特別調査についても谷田川や中央工業団地の樋門調査を行う等、計画値を上回る活動を実施した。猪苗代湖のCODの数値は前年度よりやや上昇しており、猪苗代湖に流入する河川等の水質に起因する部分もあるが、ヨシ刈り等の湖岸清掃活動には多くの参加者があり、各種団体や市民の環境保全意識は高い状況にあるといえる。 今後も、環境の現況調査を行い、現状把握に努めることで、環境保全に向けた取組みを推進していくため、継続して事業を実施する。	